# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

63-200626

(43)Date of publication of application: 18.08.1988

(51)Int.CI.

H04B 5/00

(21)Application number : 62-032745

(71)Applicant: TOYO COMMUN EQUIP CO LTD

(22)Date of filing:

16.02.1987

(72)Inventor: IWASAKI KENJI

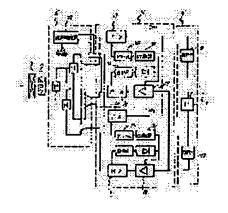
**IWASAKI YOZO** 

## (54) INDUCTIVE COMMUNICATION SYSTEM

## (57)Abstract:

PURPOSE: To prevent the deviation of a mobile station from a talkable region in advance by detecting a radio wave propagation loss between a mobile station and a stationary station relaying mobile stations and raising alarm to a carrier of a mobile station equipment when the loss reaches a prescribed value.

CONSTITUTION: A mobile station or a stationary station supervises a reception level of a pilot signal whose radio wave level includes the radio wave level sent from an opposite station, raises an alarm to a mobile station when the level reaches a prescribed value or below thereby informing it to the carrier that the talking enable range is deviated or might be deviated. For example, as a means informing the possibility of deviation or the deviation itself of the mobile station from the



communication enable range, level comparators 30, 31 and alarm generators 32, 33 are added newly to each receiver of CH1, CH2 of the stationary station, a pilot signal rectifier output of the receiver is connected to the input of the comparators 30, 31 and the output of the alarm generators 32, 33 is connected to the modulation input of the transmitter of each channel and the alarm generators are driven by the output of the comparators.

**LEGAL STATUS** 

## ®日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

#### ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-200626

@Int\_Cl.4

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和63年(1988)8月18日

H 04 B 5/00 7323-5K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

誘導通信方式 **匈発明の名称** 

> の特 願 昭62-32745

願 昭62(1987)2月16日 29出

@発 明 者 岩 崎 健 志

神奈川県高座郡寒川町小谷753番地 東洋通信機株式会社

内

⑫発 明 者 岩 洋  $\equiv$  神奈川県高座郡寒川町小谷753番地 東洋通信機株式会社

内

東洋通信機株式会社 ⑪出 願 人

神奈川県高座郡寒川町小谷2丁目1番1号

1. 発明の名称

誘導通信方式

#### 2. 特許請求の範囲

- (1) 桐道内或は構築物等に沿って敷設した誘導 線略に接続した固定局と前記誘導線路近傍を 移動する移動局との間、又は該移動局と前記 固定局を介して回線を接続した無線局或は通 信端末局との間で通信を行う通信施設に於い て、前記移動局が通信可能領域を逸脱するに 際して警報を発することを特徴とした誘導通 信方式。
- (2) 前配通信施設が振幅変調方式を採用する場 合、前記移動局の送信故にパイロット信号を 重畳し、これを受信する前配固定局に於いて 前記パイロット信号が所定レベル以下に低下 したことを検知すると共に該固定局から前記 移動局に警報信号を送出するよう構成したと とを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の **誘導通信方式。**

- (3) 前記通信施設が振幅変調方式を採用する場 合,前配固定局の送信彼にパイロット信号を 重量すると共化前配移動局に於いて眩パイロ ット信号レベルを検出し、これが所定レベル 以下に低下したとき警報を発するよう構成し たととを特徴とする特許請求範囲第1項記載 の誘導通信方式。
- (4) 前配通信施設が周波数変調方式を採用する 場合,前配固定局に於いて移動局の送信波レ ペルを検出しとれが所定レベル以下に低下す る際前記移動局に対して警報信号を送出する よう構成したことを特徴とする特許請求の顧 囲第1項記載の誘導通信方式。
- (5) 前記通信施設が周波数変調を採用する場合 ,前記移動局に於いて前記固定局が送信する **倡号の受信レベルを検出しこれが所定レベル** 以下に低下したとき警報を発するよう構成し たことを特徴とする特許請求の範囲第1項記 钺の誘導通信方式。

#### 3. 発明の詳細な説明

1 2 m 1 .

#### (産業上の利用分野)

この発明は誘導線路を介して回線接続した移動局間又は移動局と固定局間更にはこの固定局を中継局とした他の通信端末局と前記移動局間の通信方式に関する。

#### ( 従来技術 )

電力線或は通信ケーブルの布設のための地下 開道又はトンネル内部等では電波の自由空間伝 搬損失が大きいため,通常の無線通信方式に代 って洞道内等に敷設した電路に誘起せしめた誘 導電界によって通信を行うのが一般的である。

との洞道内勝導通信システムとしては例えば 第2凶に示すものがある。

これは利道に沿って敷設した誘導線路1の一方端を擬似負荷2で終端すると共に他方端を固定局3に接続し,更に該固定局3は結合回路4,中継装置5及び切替回路6を主たる構成装置とし,切替回路6の一入出力端には回線制御網(NCV)7及び交換機8を介して多数の電話機

- 3 **-**

同図に於いて、4′、5′及び6′ は夫々前記 第2図に示した結合回路、中継装置及び切替回 路であり、このような構成をとることによって 移動局10、乃至10m相互間或はこれらと電話 機9、乃至9n とが同時送受信方式(複信)に よって通話する場合を示す。

先づ、図示を省略した移動局101万至10m は夫々二つの通話チャンネル(CH1、CH2)を 有し、夫々のチャンネルの送信周波数 f r 1、 f r 2 を 1 MH z 近傍の異る二周波又,受信周波 数 f R 1、f R 2 は 0.3 MH z 近傍の異る二周波数 を失々割当て、各々必要に要じて切替え得るよ り構成する。

又,この移動局 10 は付加した選択呼出装置 によって所望の電話機或は他の移動局を選択的 に呼び出すことができる他,送信波帯域内の所 定位置にパイロット信号を常時重叠することに よって受信機の AGC 機能制御等を行う。

このような移動局に対応するため前配固定局 は各部装置を以下の如く構成する。 9, 乃至9n を接続しておき誘導線路に添って移動する移動局10, 乃至10m相互間又は移動局と電話機との間で通信を行り通信システムである。

この場合前記移動局 1 0 は誘導線路 1 との誘導結合をはかるためアンテナコイル L を失々付加したものとする。

このような構成の洞道内施設を用いて通信を行う場合の態様は変調方式等の異いによって種々考えられるが、例えば移動局の消費電力軽減を考慮して変調方式をSSBとし、又電話回線と接続する便宜上復信方式(同時送受信方式)を又使用する周波数帯は雑音成分、伝搬損失のうえからLF(Low Frequency 0.3 MHz~3 MHz)を採用する場合を例示する。

以下,本発明の理解を助けるために,上述した構成をとる洞道内通信システムの一例を具体的に示し詳細に説明する。

第3 凶は上述した洞道内通信施設の一例をより具体的に示したブロック図である。

-4-

先づ、結合国路 4' は同図に示すように誘導線路1の一方端を接続したハイブリッド回路 11とその入力端及び出力端夫々に接続した帯域フィルタ 12 及び 13とから構成する。跛帯域フィルタ 12 の通過周波数は前記移動局 10の受信周波数 f R 1, f R 2 とし、帯域フィルタ 13の通過 放数は移動局 10の送信周波数 f T 1, f T 2に失々設定する。又、中継装置 5'はチャンネルに失々設定する。又、中継装置 5'はチャンネルに大々設定する。又、中継装置 5'はチャンネルに大々設定する。又、中継装置 5'はチャンネルに大々設定する。又、中継装置 5'は f T 1 6 には AGC 回路(Autowatic Gain Control)としてその復調出力中から帯域フィルタ BPF 3、BPF 4 を介して抽出したパイロット 信号の整流電圧によってその利得を制御された利得可変増幅器 17、18を付加する。

尚,夫々の送信装置19,20及び受信装置の利得可変増幅器17,18には共通に前配帯域フィルタ12と13の入出力信号を接続し前記ハイブリッド回路11を介して誘導線路1との信号の投受を行う。

一方,前記中継装置 5′の送受信装置の入出の切替スイッチ 2 1 乃至 2 5 及び 3 つの切替スイッチ 2 1 乃至 2 5 及び 3 でのの切替スイッチ 2 1 乃至 2 5 及び 4 でのののでは、 1 では、 2 では、 2 では、 2 では、 2 では、 2 では、 2 では、 3 では、 3 では、 4 では、 5 では、 5

即ち、移動局 1 0 から送出する選択呼出信号が他の移動局との通信を要求するものである場合は CH 1 の受信出力を切替スイッチ 2 2 , 2 3 を介して直接 CH 2 の送信装置 2 0 に接続しかつ CH 2 の受信出力を CH 1 の送信装置に接続する如く無線中継動作を行う。

一方,移動局 10 の要求が電話機 9 1 乃至 9 n のいづれかである場合は CH 1 と CH 2 の受信 出力を切替スイッチ 2 2 , 2 5 又は 2 4 ハイブリッド回路 2 8 , 2 7 を介して NCU 7 に送出し、かつ電話機から送出される音声は同様にハイブリ

**-7-**

従って、移動局 10 いが通話中に通話可能範囲を逸脱する場合には回線が断となり甚だ不便である。

仮に、終點信号を設けこれによって回線断を 行りとしても、この終點信号送出時に通點可能 範囲を逸脱した状態にあれば回線は接続された ままとなり通信回線の有効利用を阻害する原因 ッド回路 27,26 切替スイッチ 21 又は 23 を 介して CHI と CHI の送信装置に失々入力され、夫々のチャンネル周波数によって誘導線路 1 へ送信する如く有線中継動作を行う。

とのように構成しかつ機能せしめれば自由空間電液伝搬が大幅に制御された洞道内等に移動局相互間又は移動局と電話機との間にて被信通話が可能となる。

## (発明が解決しようとする問題点)

しかしながら、上述したような誘導線路を介した通信システムに於いて問題となるのは、固定局3と移動局10との間に介在する誘導線路長及び該導線路1と移動局のアンテナコイルしとの距離・即ち、両者の誘導結合度合によって通信端局間の電波伝搬損失が変動し、移動局がその動きによって誘導線路1の近傍の通信可能領域を逸脱する際通信が途絶えてしまうことである。

特に,選択呼出機能を備えた通信システム, 或は電話回線と接続する場合の交換機が移動局

-8-

ともなりかねない。

## (発明の目的及び概要)

この発明は以上説明した従来の胸道内通信システムの問題解決のためになされたものであって胸道内等に布設した誘導線路に沿って移動する携帯移動局が通信可能領域を逸脱することを防止し又は予知せしめることによってスムーズな遅用を可能とした誘導通信方式を提供することを目的とする。

このため本発明では、移動局又は固定局に於いて相手局が送信する電波のレベルは電波に重 優されたパイロット信号の受信レベルを監視で 人とれらが所定値以下に低下する際移動局を携報信号を発することによって、当該移動局を携行する作業者に対し通信可能領域を逸脱したこと又はそのおそれがあることを報知するよう構成する。

#### ( 夷施例 )

· en l

以下本発明を図示した実施例に基づいて詳細
に説明する。

第1 図は本発明に於いて使用する固定局の一 実施例を示すブロック図であって,前記第3 図 に示したものに本発明を適用したものである。

同図に於いて前記第3図と同一番号は同一の ものを示す。

この実施例では、移動局が通信可能領域を逸脱する恐れ又は逸脱したことを報知する手段として、固定局の CH1、CH2 の夫々の受信装置に新らたにレベル比較器 30、31 及びアラーム

-11-

局から送信されるアラーム信号を数段階にわたって識別しこれによって赤、青、黄のランプを 点灯せしめるよう構成すれば、これを携行する 作業者は更に安心して通話できよう。

このように構成した通信施設の動作は上述した以外第3図に於いて説明したものと同一であるから詳述は省略するが、その効果は容易に理解できよう。

即ち、移動局が電話機との通信或は他の移動局との通信いづれに於いても、その移動に伴って通信可能領域から逸脱せんとするに際して和定局からアラーム音が送出されるから、これを聴いた移動局の携行者は移動を停止して通信可能領域に復帰するよう対応すれば通信回線の切断を未然に防止することができる。

又、このような作業を繰返し行えば洞道内各部に於ける通信可能領域の形状を経験的に覚えることにも役立ち円滑な通信を行うことができるようになる。

尚,上述した各装置の構成はすべて実施例で

発生器32,33を付加し、比較器30,31の入力機には前記受信装置のパイロット信号整流器出力を又アラーム発生器32,33の出力は失々のチャンネルの送信装置の変調入力に接続するものとし、前記比較器の出力によってアラーム発生器を駆動せしめるよう構成する。

尚比較器30,31にはあらかじめ定めた基準 電圧を与えておくが,この基準電圧は移動局が 通點可能領域の限界地点或はそれより若干内部 に位置する際の固定局に於ける着信信号に含ま れるパイロット信号レベルに対応して設定する。

又、アラーム発生器の出力は所定時間のみアラームを発生するもの或は移動局からの何らかの応答によって停止するもの等いづれの方式であってもよいが、例えば移動局と固定局とのの信号授受レベルに応じてアラーム音送出いるのの信号投受レベルに応じてアラーム音送出いるのがある。

このとき、移動局(図示せぬ)に於いて固定

-12-

あって,本発明がこれに限定される必要はなく ,採用する変調方式に最適な構成をとりうることは明らかである。

例えば、変調方式としてFM(Frequency Modulation)或はPM(Phase Modulation)を採用するときはパイロット信号によらず搬送 放がない場合の復調雑音レベルによって移動局と固定局との間の電波伝播損失を検知することが可能であり、又両通信端末間の伝播損失の検出を移動局に於いて検出し自から警報を発生することも考えられる。

このときの変闘方式がAM-SSB であれば固定局から移動局に対して送出する電波にパイロット信号を重量する必要があることは云りまでもない。

### (発明の効果)

以上説明したように本発明は誘導線路に沿って移動する移動局と中継機能を果す固定局との 間の電波伝播損失を検出しこれが所定以上になる際移動局携行者に対し警報を発するようにし たものであるから、諸状況下に於ける移動局の 通話可能領域を明確にしこれから逸脱すること を未然に防止しスムーズを通信運用をはかるう えで効果がある。

## 4. 図面の簡単な説明

· /\*\* } ;

第1図は本発明の誘導通信システムに於ける 固定局の一実施例を示すプロック図,第2図は 従来の洞道内通信システムの一例を示す系統図 ,第3図は第2図のプロックを更に具体的に示 したブロック図である。

 1 ……
 誘導線路,
 2 ……
 接似負荷,

 3 ……
 固定局,
 4 及び4'……
 結合回路,

 6 及び6'……
 切替回路,
 7 ……
 NCU

 8 ……
 交換器,
 91 乃至9n ……

 電話機,
 101 乃至10m ……
 移動局,

 11,26,27 及び28 ……
 ハイブリッド回路,

 12 及び13 ……
 帯域フィルタ,

 15 及び16 ……
 受信部,
 17 及び18

 ……
 利得可変増幅器,
 19 及び20 ……

-15-

一送信装置 , 21 乃至 25 …… 切替 スイッチ , 29 …… 選択呼出回路 ,
 30 及び 31 …… 比較器 , 32 及び 33 …… アラーム発生器。

-16-

